

## 1. お買い物配達支援ネットワーク事業に関する研究

【寿都商工会グループ】

### (1) 地域の課題

高齢化の進行や店舗のない地区が増加していることから、地域住民との関わりを持ちながら商店街の活性化に繋げることを目的として、24年度から町の支援を受け「お買い物配達支援ネットワーク事業」を実施しました。

宅配事業の実施にあたっては、老人クラブの懇談会に参加するなど広報活動を実施してきましたが、会員数・利用者数が増えず、体制づくりや具体的な実施計画の策定が課題となっていました。

### (2) 研究グループの目的

当該事業の需要拡大によるビジネスモデル確立に向けた、利用対象者や取扱店の拡大、支払い方法等のサービス拡充を実現するための手法の研究

### (3) 研究グループの構成員

- ・実施主体：寿都商工会
- ・行政機関：寿都町（産業振興）
- ・金融機関：北海道銀行、北海信金
- ・消費者：3名（商工会推薦）

### (4) 研究グループの検討内容

5回実施した研究会における主な取組と検討課題は次のとおりです。

- 当該事業の現状分析
  - ・高齢化が進む中、当該事業は必要
  - ・福祉的側面から行政の支援は必須
- 他地域の取組事例
  - ・地域ニーズを踏まえたシステム構築
  - ・行政、商工会、商業者の連携が必要
- 当該事業における課題設定
  - ・年齢制限撤廃など利用対象者の拡大
  - ・菓子・食料品小売以外へ取扱店拡大
  - ・イベント実施などによる利用数増加
- コミュニティビジネスのモデル化
  - ・行政支援の拡充
  - ・剰余金の確保
  - ・登録店のメリット創出
- 費用対効果の検証
  - ・各支出項目における地域活性化の位

### 置付け、理由付け

- ・住民の意見の把握（利用実績は少ないが潜在ニーズはある）
- ・登録店ヒアリング（システムが複雑・不明のため、自店で配達している）

### ○組織化の検討・体制づくり

- ・事業協同組合の検討
- ・現登録店での利用促進

### ○25年度実行計画の策定

- ・年齢制限の撤廃
- ・登録店間の連絡会議の開催

### (5) 研究会の検討課題を踏まえた取組

研究会の検討課題を踏まえて、次の取組を行っています。

### ○年齢制限の撤廃による会員拡大

- ・「65歳以上」の年齢制限を撤廃し、対象を買い物に不便を感じている方に拡大

### ○利用促進キャンペーン（25年2月）

- ・のぼりやポスターの掲示
- ・会員向け配達カレンダーの作成

### ○登録店意見交換会の開催（25年3月）

- ・登録店からの売り込みが必要
- ・統一カタログを作成し販促

### (6) 今後の事業展開

課題を踏まえた取組の結果、昨年度に比べて会員数や利用件数が微増しましたが、特定の登録店舗に利用が偏っている状況です。

今後は、会員アンケート調査では潜在ニーズが高いことから、利用促進に向けた登録店や取扱品目の拡大、決済方法の多様化など、会員・登録店双方が利用しやすいシステム構築を進めていきます。

### <専門家からのアドバイス>

- ・運営費は補助金頼りですが、恒久的な支援は難しいため、自主財源の捻出が課題です。
- ・そのため、積極的なサービスの提供、郊外地区居住者の取込みなど、利用者拡大に向けた取組を継続していく必要があります。

【(株)オフィスいわい 岩井 護 氏】